

◎コロナ禍の影響で売り上げが前年同月比で50%以上下がった個人・法人を対象にした国の持続化給付金。組合で申請を援助します。ご相談ください。

発行所 全日本建設交運一般労働組合
栃木県本部 〒327-0315
栃木県佐野市吉水駅前1-2-1
Tel 0283-62-7312 fax 0283-62-7318
http://www.kenkourou.or.jp/
E-mail:DJQJ06744@nifty.com

CTGの建交労

とちぎ

建設残土問題、国が初の全国調査へ 組合が現場の実態を報告



首都圏の建設残土が船で大量に三重県に運ばれ
地元のダンプが山中に投棄している様子



市議らが無許可で残土
を搬入したとして告発
された土浦市の現場

全国各地で建設発生土の不法投棄が問題になってきていることから、今年度総務省行政評価局が実態調査を行うことになりました。

自治体の対策状況や関係業界への調査などを予定しており、国が残土の全国調査を行うのは初めてです。

関東ダンプ協議会の役員3名(神奈川県高橋、千葉高橋、栃木山内)は8月25日、総務省で現場の実態を報告しました。総務省側は上席評価監視調査官など3名が対応しました。

国も危機感を

組合ではまず、最近発生した千葉県や茨城県での不適正事例を写真などで示して説明しました。

都市部を中心に残土の発生量は増加傾向にあります。しかし、残土量に見合った適正処分場が近隣になく、低単価で遠隔地まで運搬せざるを得ない組合員が増えています。

高い処分代、燃料代、高速料金を考えれば、碎石の帰り荷であったとしても採算が合いません。その結果、首都圏からの残土を中心に過積載運搬が増えていきます。

組合では、問題の背景にある建設業界の下請構造を説明、ゼネコンなど元請建設業者が適正な残土処分費を支払う必要があり、そのためには残土も産業廃棄物同様に発生者責任を明確にさせる法制化が必要だと訴えました。

対応した調査官らは「現場の実態はなかなかつかめない。みなさんからの報告も踏まえてより効果的な対策を検討したい」と話しました。

自治体条例には限界

独自に残土条例を制定する都道府県、市町村が増えています。しかし、条例で規制されている自治体でも不適正処理は多発しています。

北関東のある自治体では、長年にわたって無許可で残土を受け入れていた業者がいます。度重なる行政指導にもかかわらず是正されません。

自治体の条例だけでは限界があることは明らかです。このような業者がいる限り適正単価は実現しません。

対によって頓挫しました。「国家プロジェクト」であっても残土は「漂流」しています。

現在リニア中央新幹線工事が進められています。東京1名古屋間路線距離286キロのうち86%はトンネルであり、発生する5680万m³の残土のうち8割近くが処分先未定です。今後この膨大な量の残土が全国各地に「漂流」することが危惧されています。

汚染土が含まれている可能性も高く、環境汚染、健康被害の危険も指摘されている国民的な問題です。



新国立競技場建設現場から搬出された残土を運搬するトレーラーダンプ

ダンプを犠牲にする 構造の転換を

「付度」します。今回総務省が実態調査に乗り出したことで省庁間の「駆け引き」を邪推してしまいます。

いづれにしても、末端のダンプに残土問題を押しつけるのではなく、元請が適正な残土処理費を支払い最終処理まで管理し責任を負うルールを早急に国の責任において確立するべきです。

年間8千万m³以上と言われている不適正処分残土が、元請責任のもとで適切に運ばれるようになれば、ダンプ労働者にとっては就労機会の大幅な拡大につながります。

国民的課題とダンプ労働者の課題を一体のものとして追求していくことが求められます。

6年間発生残土1億4千万立方メートル は不適正処分



国土省の担当者

Q 法律があった方がいいという考えは?
ちよっとコメントは差し控えさせていただきます

2019年12月放送某テレビ局の取材に対して
Q 残土が問題になっている認識は
「もちろんそうですね」

Q 残土の法律があった方がいいという考えは?
「ちよっとコメントは差し控えさせていただきます」

「付度」します。今回総務省が実態調査に乗り出したことで省庁間の「駆け引き」を邪推してしまいます。

いづれにしても、末端のダンプに残土問題を押しつけるのではなく、元請が適正な残土処理費を支払い最終処理まで管理し責任を負うルールを早急に国の責任において確立するべきです。

年間8千万m³以上と言われている不適正処分残土が、元請責任のもとで適切に運ばれるようになれば、ダンプ労働者にとっては就労機会の大幅な拡大につながります。

国民的課題とダンプ労働者の課題を一体のものとして追求していくことが求められます。

3密避けて健康診断会開催 建設国保加入者は負担ゼロに

毎年春に開催していた組合の健康診断会。コロナの影響で延期していましたが、9月6日(日)、人数を制限して組合事務所会議室で行いました。

3密を避けるため5



高齢化とともに組合在籍中に病気で亡くなる組合員が増えています。命と健康を守る重要な取り組みです。



建設国保加入者は年々増え今年度100人を突破しました。健診補助以外にもインフルエンザ予防接種等様々な制度が利用できます。

られるようになりまし
た。(自治体国保加入
組合員の場合4500
円負担)。

建設国保は健康づく
り制度が年々充実して
います。通常の健診
(人間ドック含む)であ
れば1万3千円まで補
助されます。40歳以
上

中国製タイヤテスト報告

昨春秋以降中国のタ
イヤメーカー「トライ
アングル」の大型車用
タイヤを組合員3名が
装着して耐久性などを
テストしています。

工藤委員長も「組合
員の経費削減になれば」
と8本自費で装着して
検証しています。

R4本は昨年十一
月末に装着して現在8
万5千キロ走行、RF4
本は今年2月末に装着
して現在7万8千キロ走
行しています。

◎工藤委員長「夏場の
耐久性に不安があった
が3台とも特にトラブ
ルはない。ただし国産
よりも若干減りは早い
と思う。乗り心地や操
縦性は特に変わらない
国産との価格差を考え
れば買い得感はあるが、
積載量や高速道路の使
用頻度(工藤さんはほ

上のメタボ特定健診で
あれば無料で受診でき
ます。インフルエンザ
予防接種補助は、今年
度から一人上限6千円
に引き上げられました。
建設国保の保険料は
所得や固定資産に関係
なく年齢と家族構成で
定額になっています。

長社店送運野田 市長選挙に挑む



自社トラックの前で気合を入れるたなべさん。2016年
県内初の野党統一候補として闘い次点に。組合も支援。

「運送業界で働く仲間
の力になりたい」
2016年参院選、組
合事務所でも熱く語ったた
のべ隆男さんが十一月の
栃木県知事選挙に立候補
します。

たのべさんは芳賀町に
ある創業昭和2年の老舗
野田運送店の三代目社
長を務めています。
現在の4期県知事を務
めている福田富一氏も立
候補を表明しており、事
実上の一騎打ちになる可
能性が高くなっています。
たのべさんは政策として、
一候補31万票余獲得。

【コロナ】PCR検査体
制の強化、県費による抗
体検査の実施
【防災】防災省の県内誘
致、「人災水害」ゼロ
【環境】とちぎ発の脱原
発社会モデル、エネルギー
自給自足の実現
などを掲げ、どの政党か
らも支援を受けずに市民
の連帯を基礎に選挙選を
闘います。

【たのべ隆男さんプロフィール】
芳賀町生まれ東大法
学部卒・元NHK宇都宮
放送局長・参院選野党統
一候補31万票余獲得。



「タイヤは事故に直結する部品であり、安
易に組合で扱うべきではない」と自らテス
ト走行を続ける工藤委員長。

時速百キロ超の暴走車が激突 それでも「進路妨害」の矛盾

組合員山田一人さん 速百キロ以上の猛スピ
ーは8月、栃木市にある ドで進行してきた外車
碎石工場から国道29 (シボレー)に衝突され
ました。
3号線に右折で進入し
佐野市方向に向かう際、 外車に装着されてい
たドライブレコーダー
左方向から上り坂を時



相手車シボレーのドライブレコーダーの映像から。
相手は20代の若者。国産車なら大惨事に。

に相手が異常な速度で
ダンブに激突する様子
が写されています。速
度から逆算するとダン
プが国道に進入する際、
相手車は200m以上
遠方にいたことになり
ます。誰もが安全に進
入できると判断する距
離です。ところが保険
会社の見解はダンブの
「進路妨害」(一)。
このような無茶苦茶
な運転者がいることを
知っていたためだけに
載せました。

突然の病氣辞任で安倍前首相の支持率が上がるとは。日本人のメンタリティーは軍部を煽った戦前のそれとさほど変わっていないことでしょうか。安倍夫妻は自殺した財務省職員の墓前で土下座しろ。